

証券コード：1959



(株) 九 電 工

2019年3月期 1Q



貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

		2017年3月末	2018年3月末	2018年6月末	増減 (3ヶ月間)	主な増減要因
	流動資産	158,172 (52.6%)	178,884 (55.1%)	153,694 (50.7%)	▲25,190	現金預金 ▲2,441 受取手形・未収入金 ▲26,484
	固定資産	142,306 (47.4%)	146,034 (44.9%)	149,359 (49.3%)	+3,325	投資有価証券 +4,383
	資産合計	300,478 (100.0%)	324,919 (100.0%)	303,054 (100.0%)	▲21,865	
	流動負債	124,745 (41.5%)	130,222 (40.1%)	104,935 (34.6%)	▲25,287	支払手形・工事未払金等 ▲19,483 短期借入金 ▲5,257 未払法人税 ▲4,788
	固定負債	34,230 (11.4%)	30,557 (9.4%)	34,648 (11.5%)	+4,091	長期借入金 +5,280 退職給付に係る負債 ▲773
	負債合計	158,975 (52.9%)	160,780 (49.5%)	139,583 (46.1%)	▲21,196	
純資産合計		141,503 (47.1%)	164,139 (50.5%)	163,470 (53.9%)	▲668	利益剰余金 ▲1,275 その他有価証券評価差額金 +616
負債純資産合計		300,478 (100.0%)	324,919 (100.0%)	303,054 (100.0%)	▲21,865	

2018年3月期 損益計算書の概要

(百万円、下段は構成比)

	2017年3月期	2018年3月期			
		実績	前年比	計画 (2017.4.28)	計画比
売上高	341,771 (100.0%)	360,872 (100.0%)	105.6%	370,000 (100.0%)	97.5%
売上総利益	51,951 (15.2%)	56,659 (15.7%)	109.1%	58,000 (15.7%)	97.7%
営業利益	30,732 (9.0%)	34,726 (9.6%)	113.0%	36,000 (9.7%)	96.5%
経常利益	32,187 (9.4%)	37,342 (10.3%)	116.0%	37,000 (10.0%)	100.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	22,297 (6.5%)	25,296 (7.0%)	113.4%	24,500 (6.6%)	103.2%
一株当たり当期純利益	327.22円	356.89円		345.66円	

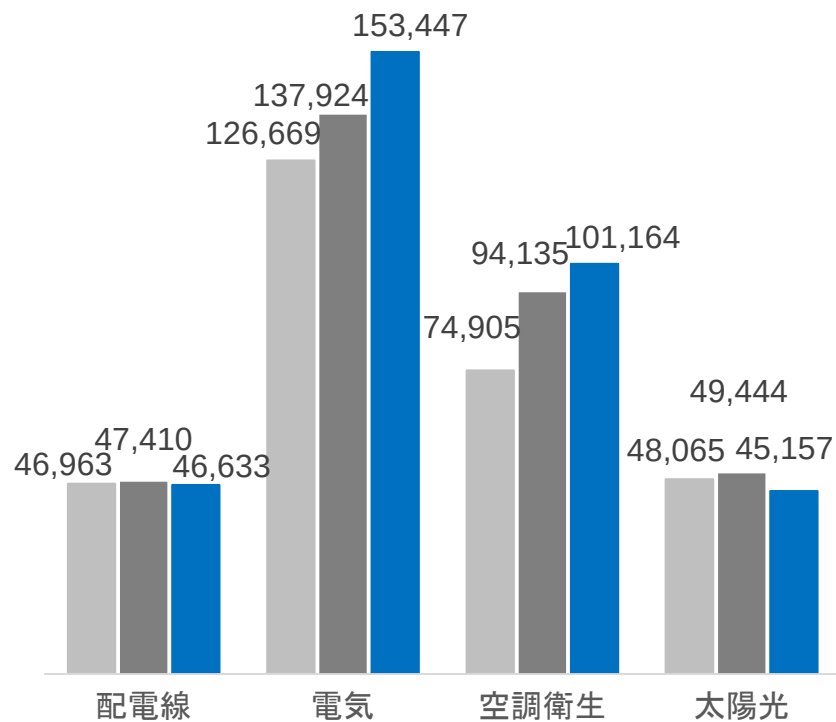
	2018年3月期 1Q	2019年3月期 1Q		2019年3月期 2Q	
		実 績	前年同期比	公表値	進捗率
売上高	65,649 (100.0%)	70,792 (100.0%)	107.8%	165,000 (100.0%)	42.9%
売上総利益	10,262 (15.6%)	9,199 (13.0%)	89.6%	26,000 (15.8%)	35.4%
営業利益	4,527 (6.9%)	2,938 (4.2%)	64.9%	13,500 (8.2%)	21.8%
経常利益	5,020 (7.6%)	3,565 (5.0%)	71.0%	15,000 (9.1%)	23.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,346 (5.1%)	2,265 (3.2%)	67.7%	9,800 (5.9%)	23.1%
一株当たり 四半期純利益	47.48円	31.85円		137.76円	

<設備工事業>

部門別売上高

(百万円)

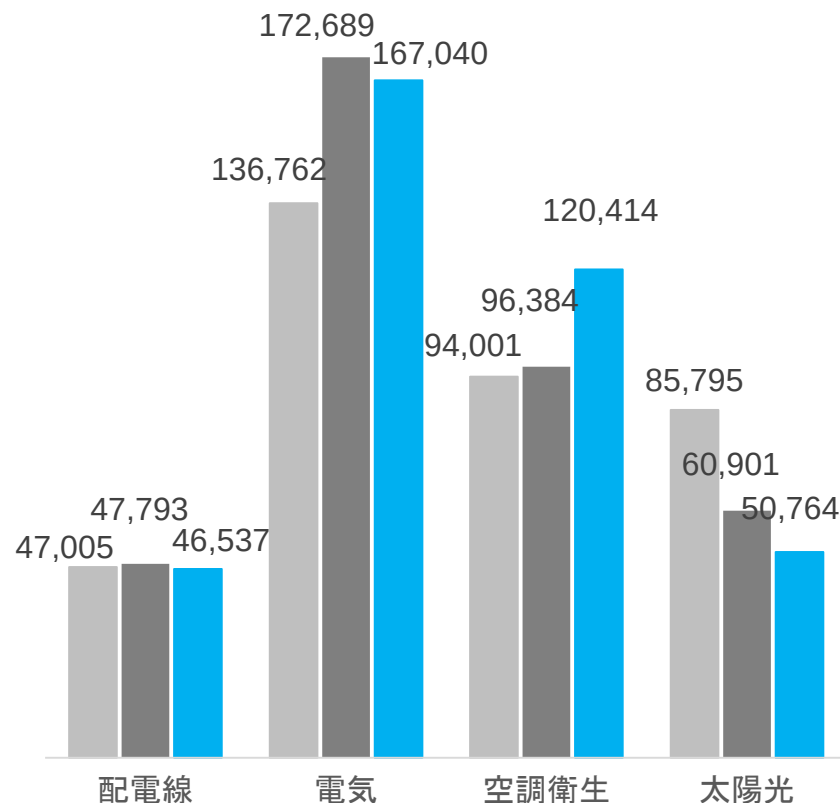
■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



部門別受注高

(百万円)

■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



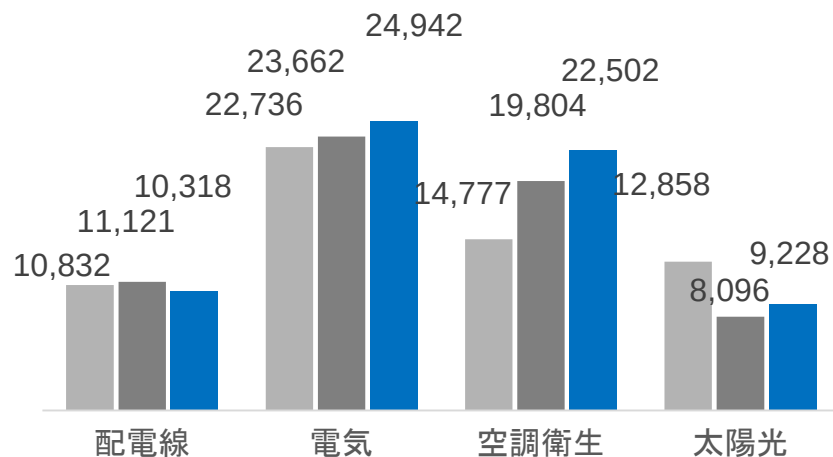
部門別受注・売上の状況 2019年3月期 1Q

<設備工事業>

部門別売上高

(百万円)

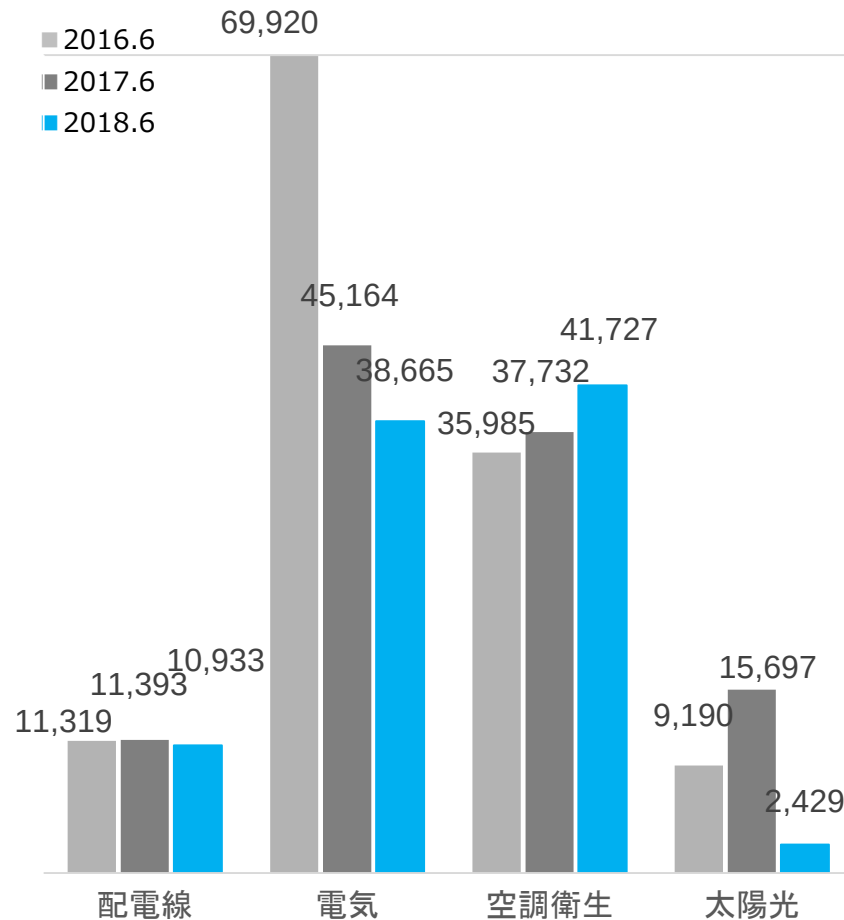
■ 2016.6 ■ 2016.7 ■ 2018.6



部門別受注高

(百万円)

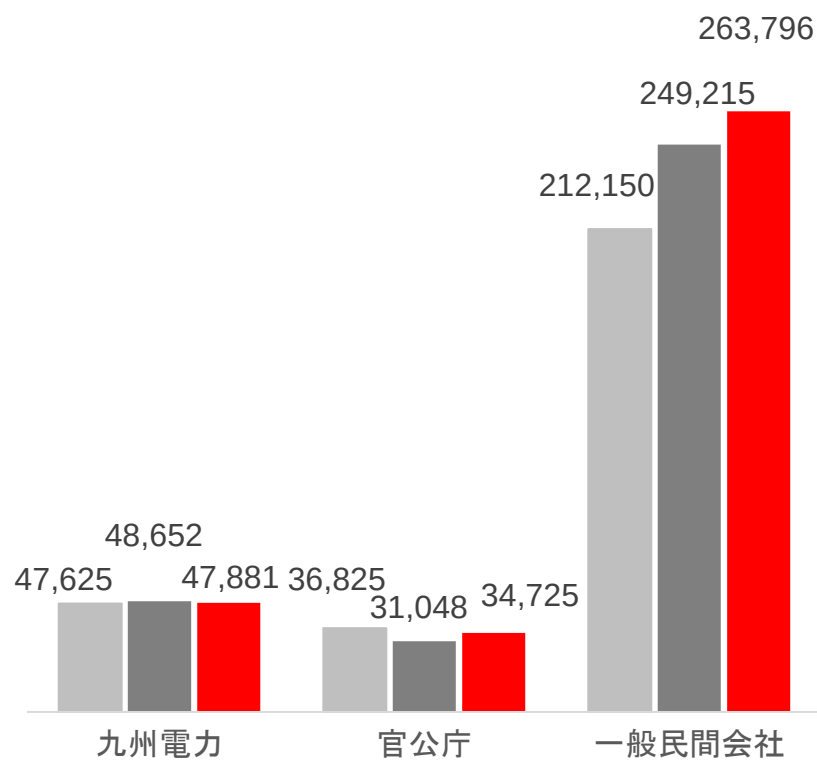
■ 2016.6 ■ 2017.6 ■ 2018.6



得意先別売上高

(百万円)

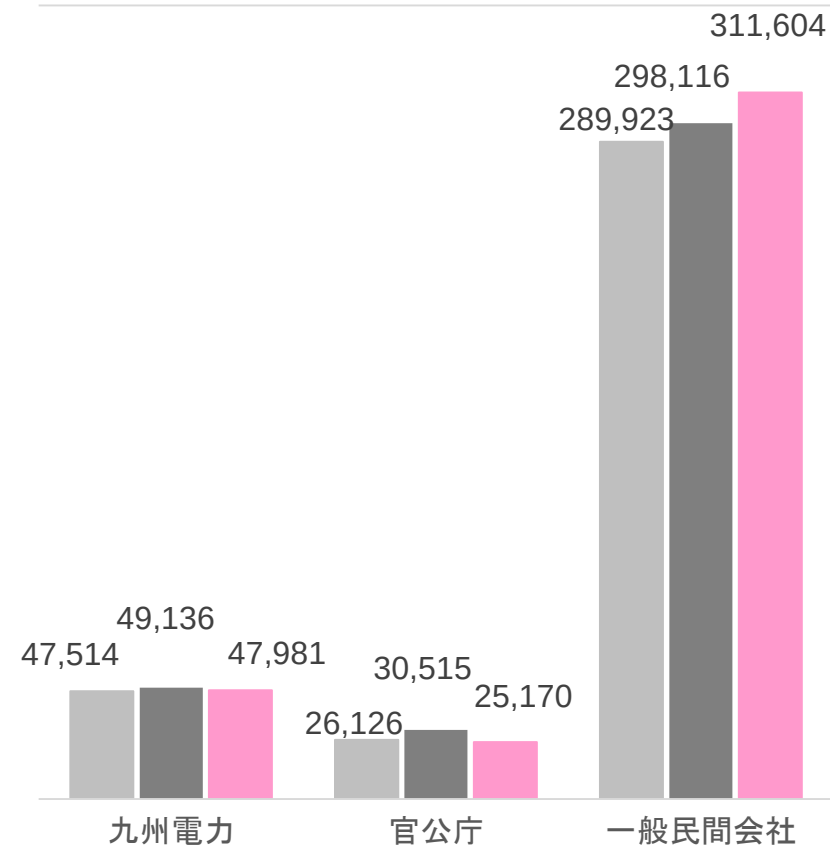
■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



得意先別受注高

(百万円)

■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期

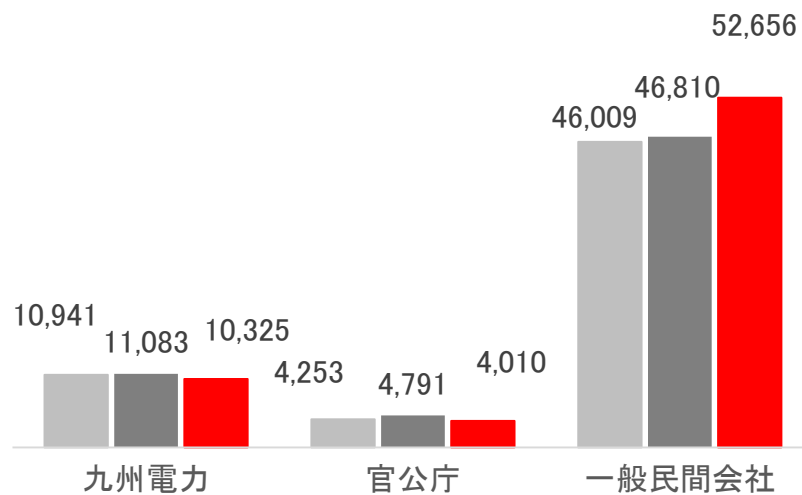


<設備工事業>

得意先別売上高

(百万円)

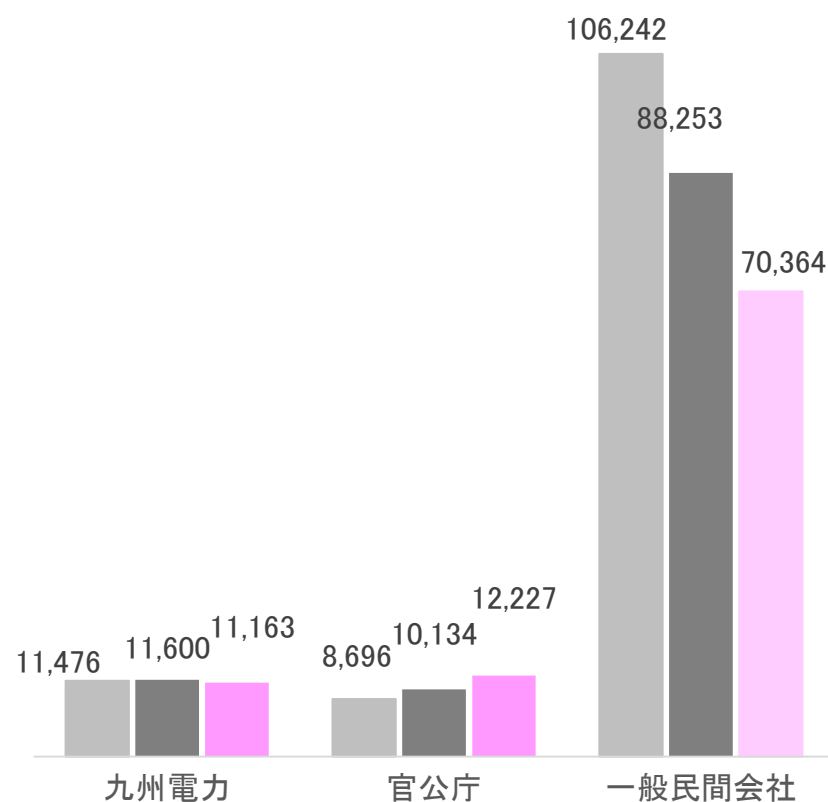
■ 2016.6 ■ 2017.6 ■ 2018.6



得意先別受注高

(百万円)

■ 2016.6 ■ 2017.6 ■ 2018.6

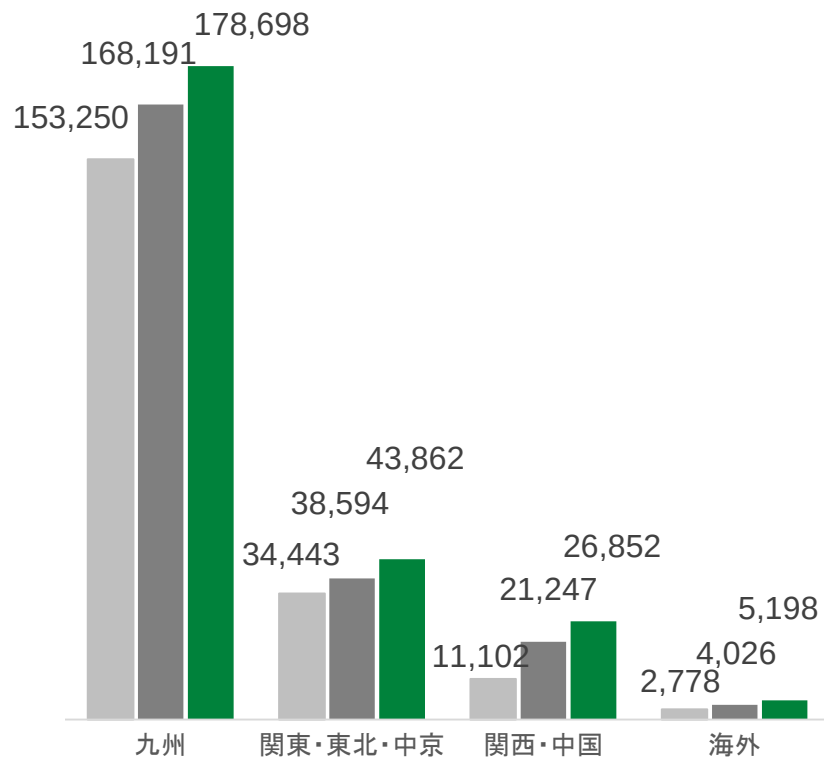


地域別受注・売上の状況 2018年3月期 (太陽光発電工事を除く電気・空調衛生工事)

地域別売上高

(百万円)

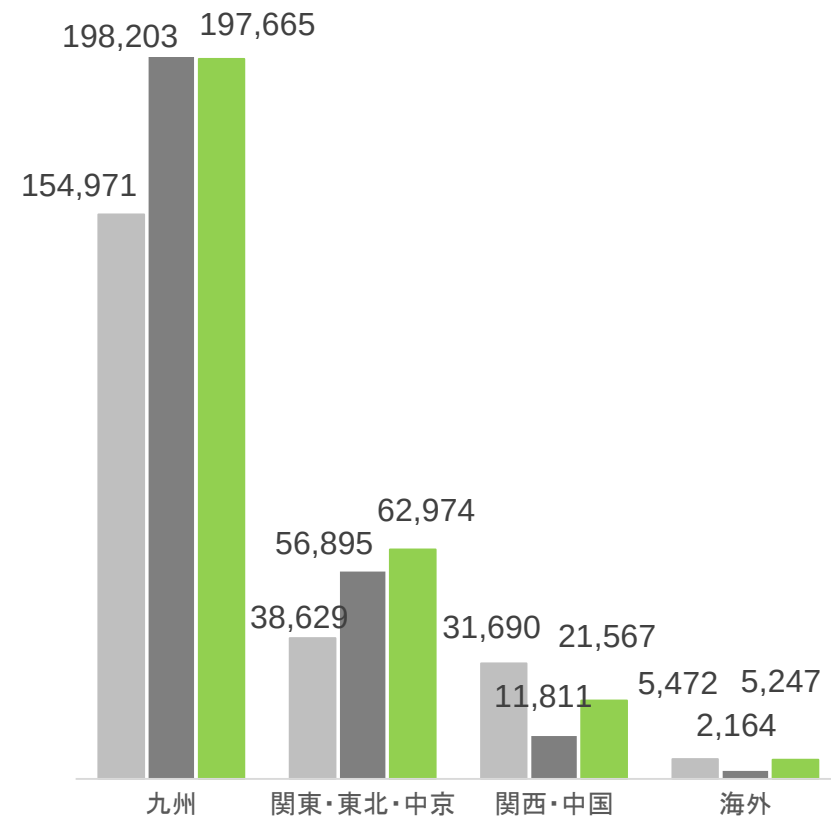
■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



地域別受注高

(百万円)

■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期

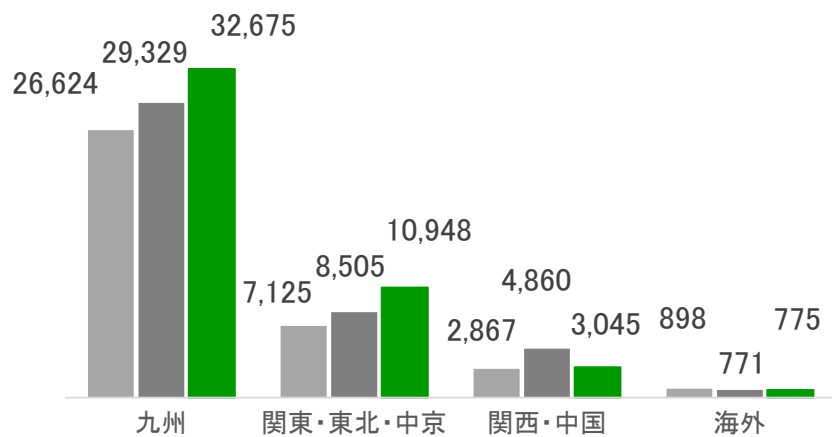


地域別の売上高・受注高 2019年3月期 1Q (太陽光関連工事を除く電気・空調衛生工事)

地域別売上高

(百万円)

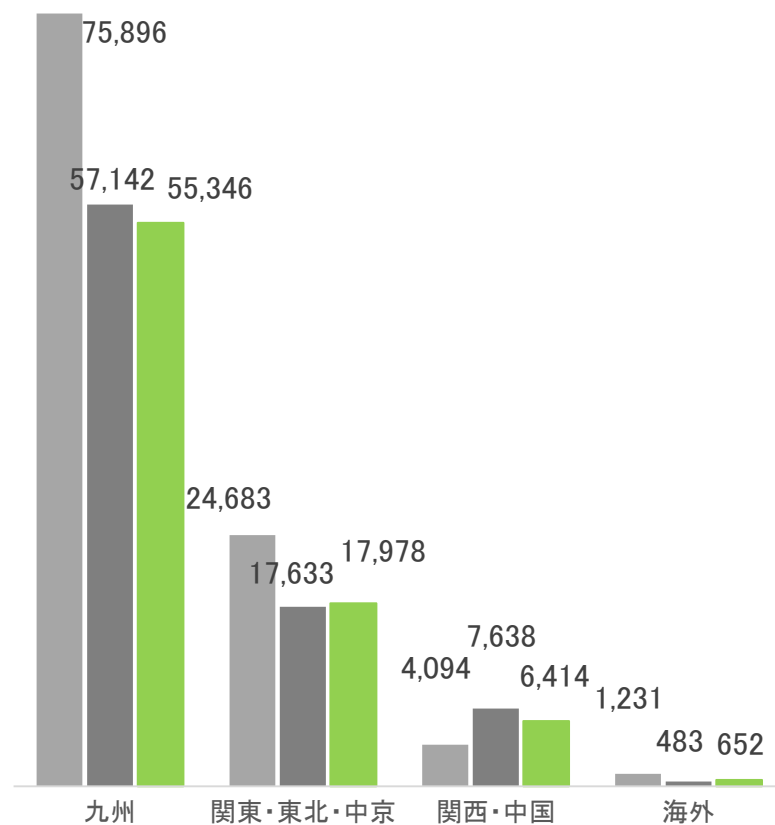
■ 2016.6 ■ 2017.6 ■ 2018.6



地域別受注高

(百万円)

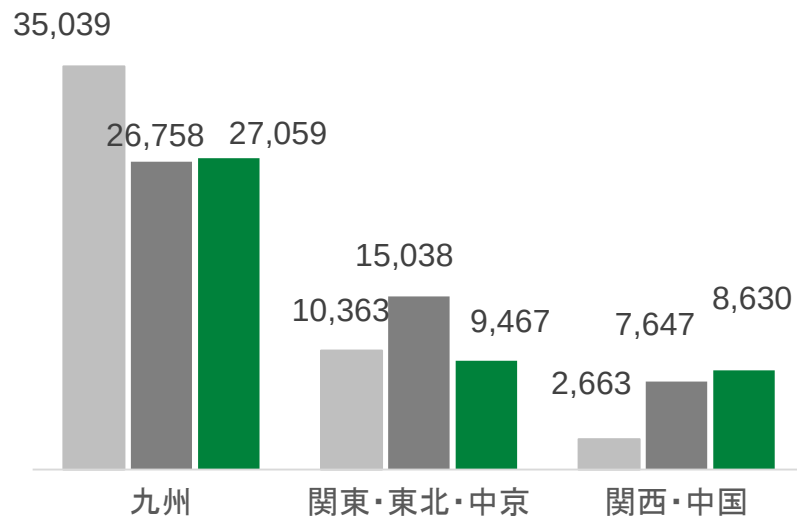
■ 2016.6 ■ 2017.6 ■ 2018.6



地域別売上高

(百万円)

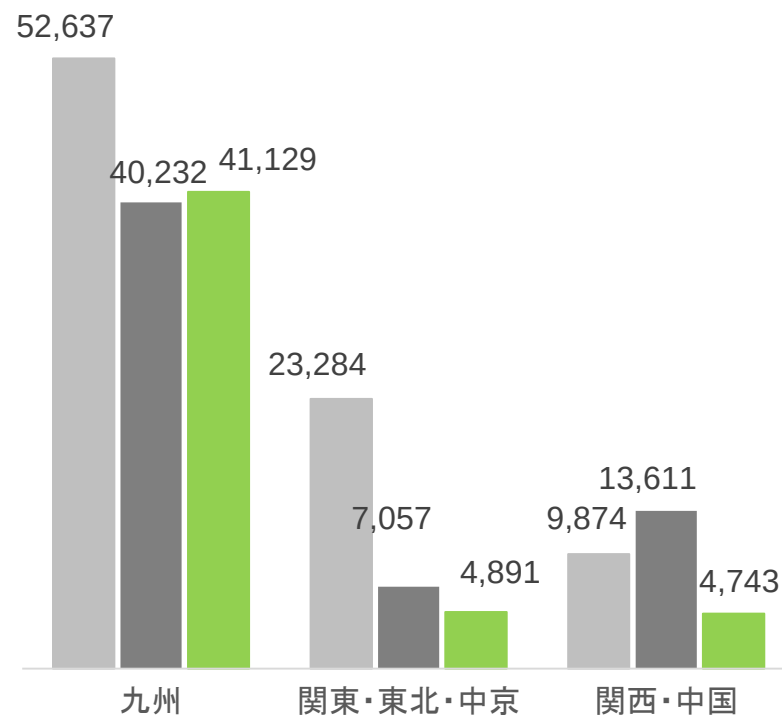
■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



地域別受注高

(百万円)

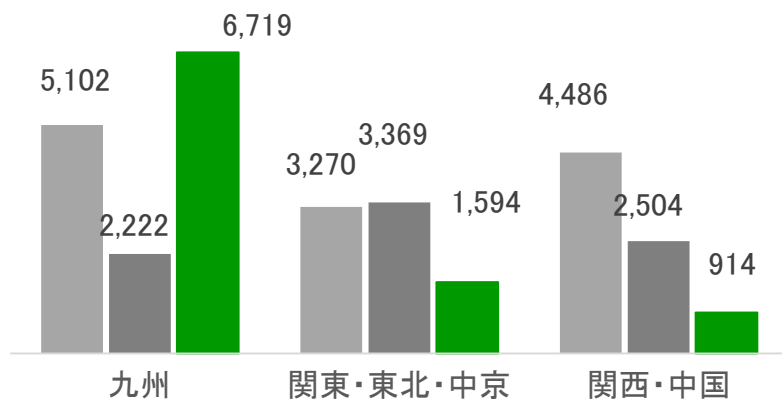
■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期



地域別売上高

(百万円)

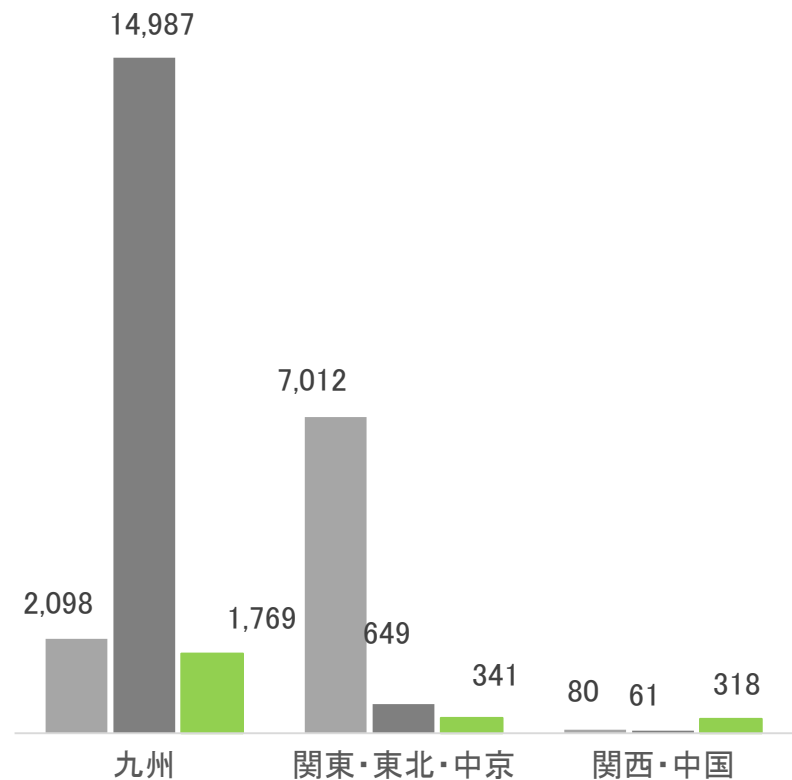
■ 2016.6 ■ 2017.6 ■ 2018.6



地域別受注高

(百万円)

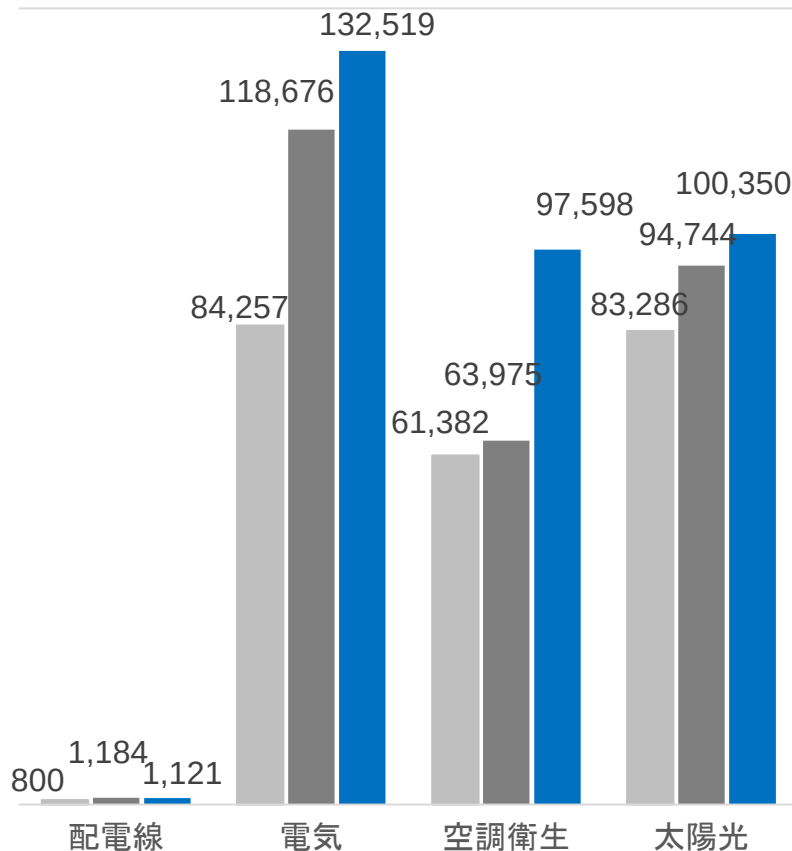
■ 2016.6 ■ 2017.6 ■ 2018.6



部門別期末手持工事高

(百万円)

■ 2016年3月期 ■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期

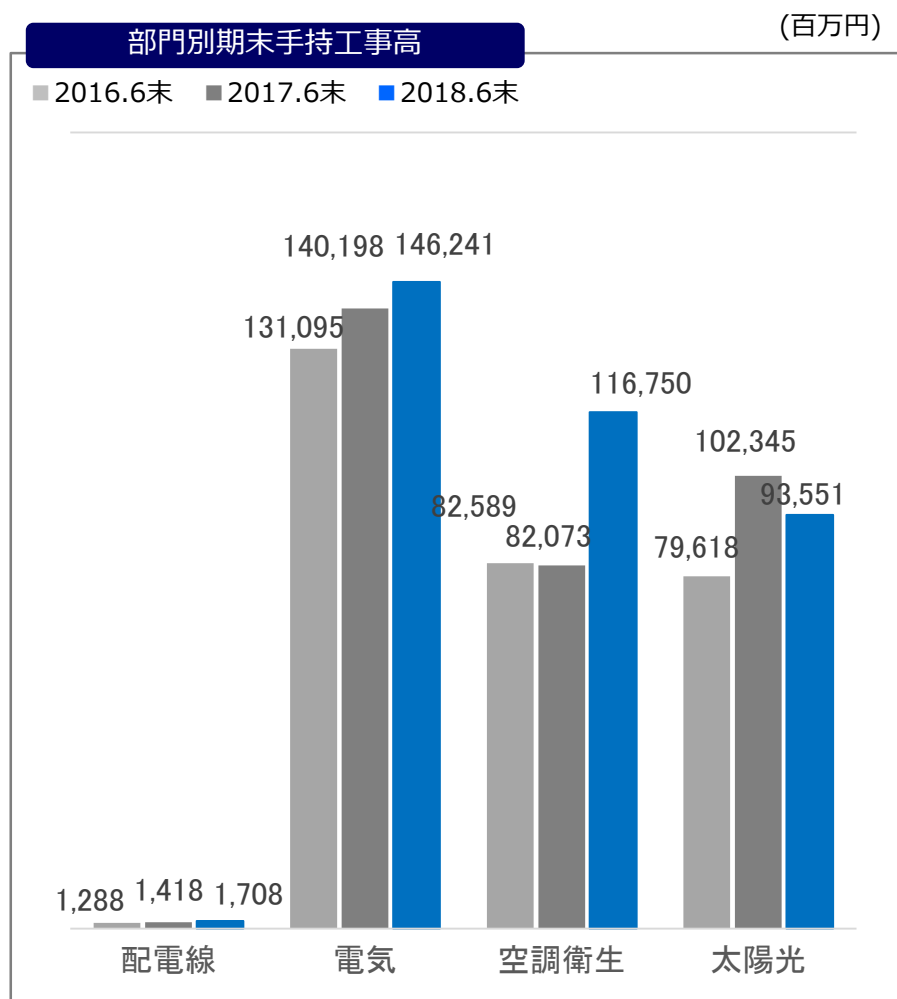


主な受注案件(2018年3月期末 手持工事)

- ・ 延岡門川メガソーラーパーク
- ・ 熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業(東工区)
- ・ 鹿児島銀行本店ビル新築工事
- ・ ボートレース大村ナイター設備設置工事
- ・ ヨドバシ梅田タワー（仮称）新築工事
- ・ 阪和いずみ病院移転建替え工事
- ・ 有明体操競技場新築工事
- ・ 国際医療福祉大学付属成田病院 新築
- ・ ANA 総合トレーニングセンター（仮称）新設
- ・ （仮称）山下町A街区ホテル新築計画

(株)ケン・コーポレーション様
(仮称) 山下町A街区ホテル計画





(百万円、下段は構成比)

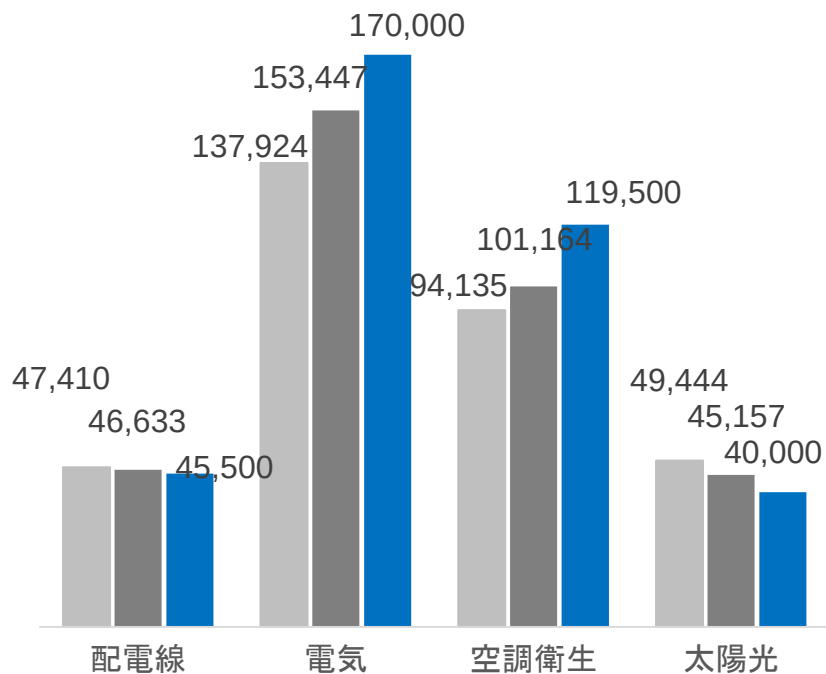
	2018年3月期 実績	2019年3月期 計画			
		通 期	前年比	2Q累計	前同期比
売上高	360,872 (100.0%)	385,000 (100.0%)	106.7%	165,000 (100.0%)	103.5%
売上総利益	56,659 (15.7%)	63,000 (16.4%)	111.2%	26,000 (15.8%)	106.5%
営業利益	34,726 (9.6%)	38,000 (9.9%)	109.4%	13,500 (8.2%)	101.7%
経常利益	37,342 (10.3%)	41,000 (10.6%)	109.8%	15,000 (9.1%)	100.3%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	25,296 (7.0%)	28,000 (7.3%)	110.7%	9,800 (5.9%)	101.3%
一株当たり当期 （四半期）純利益	356.89円	393.59円		137.76円	
配当金	90円 中間40円、期末50円	100円 中間50円、期末50円			

部門別受注・売上の計画 <設備工事業>

部門別売上高

(百万円)

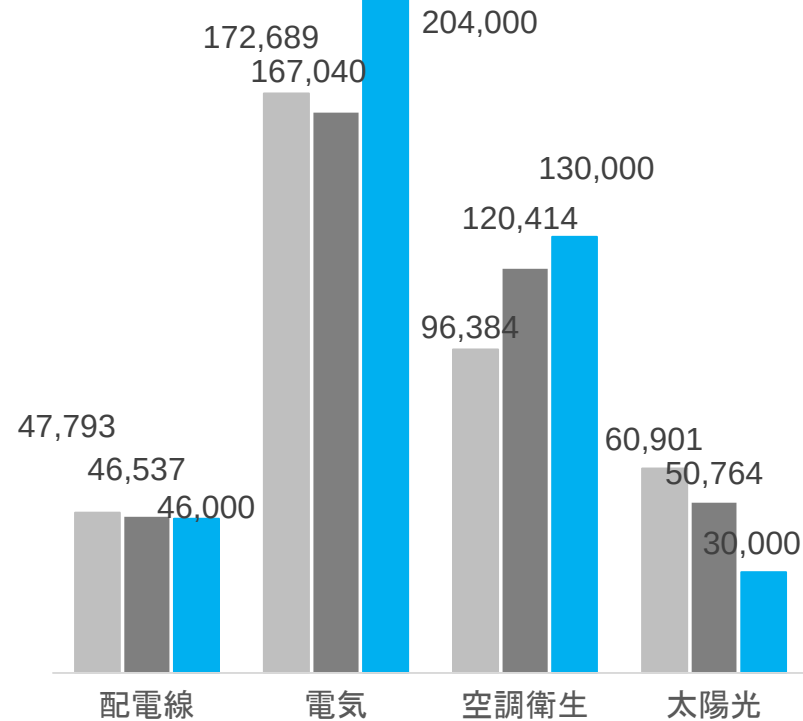
■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期 (計画)



部門別受注高

(百万円)

■ 2017年3月期 ■ 2018年3月期 ■ 2019年3月期 (計画)



発電事業への投資の状況（太陽光発電所）

グループ運営案件

（設備投資を行い、
事業全体をその他事業売上高に計上）

定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	48	90MW	85MW
建設中	2	3MW	3MW
計画	-	-	-
合計	50	93MW	88MW

ピーク時 利益 20～24億円

持分出資案件

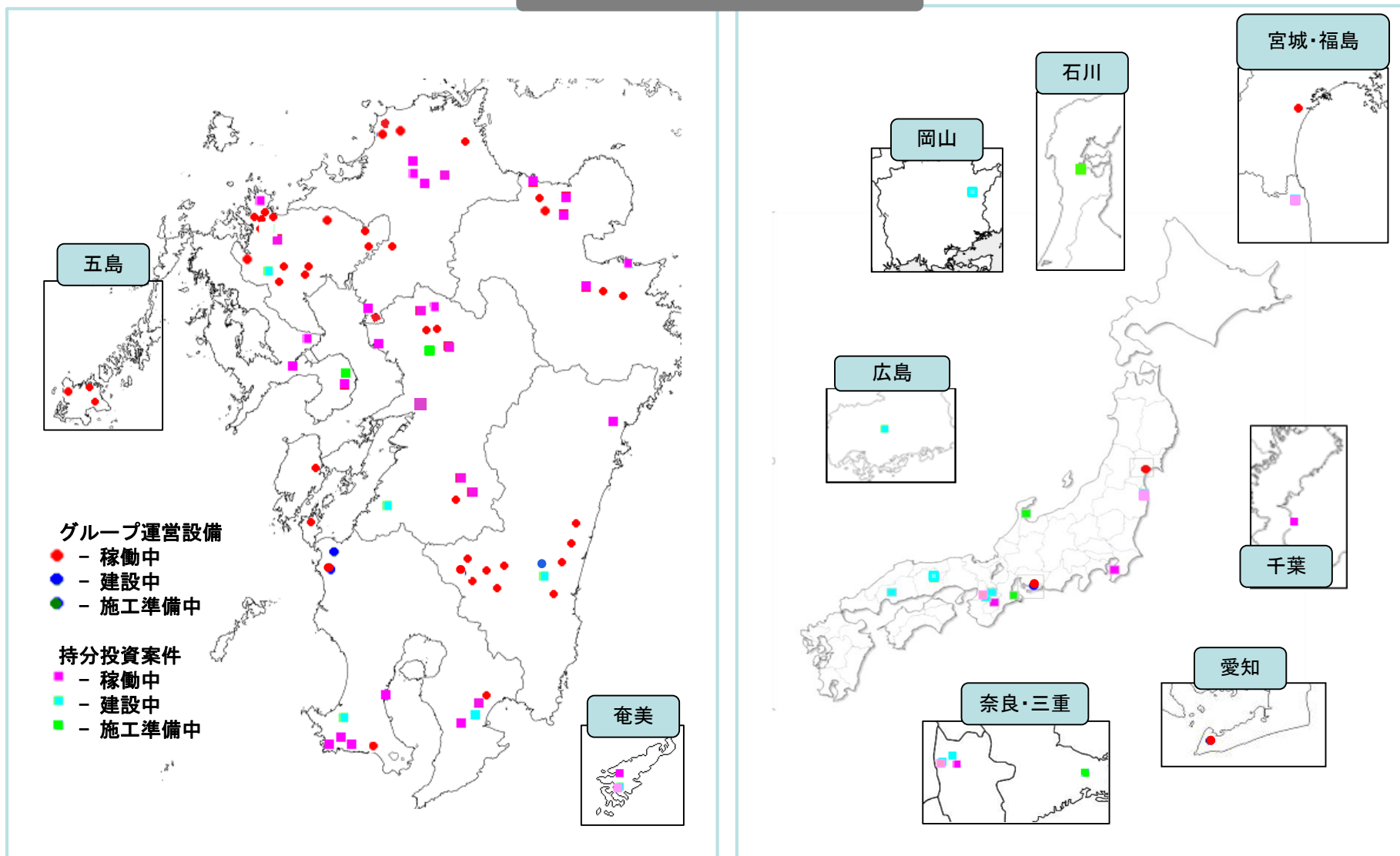
（投資有価証券の取得を行い、
持分相当を営業外収益に計上）

定額法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	40	313MW	97MW
建設中	7	236MW	59MW
計画	4	143MW	55MW
合計	51	692MW	211MW

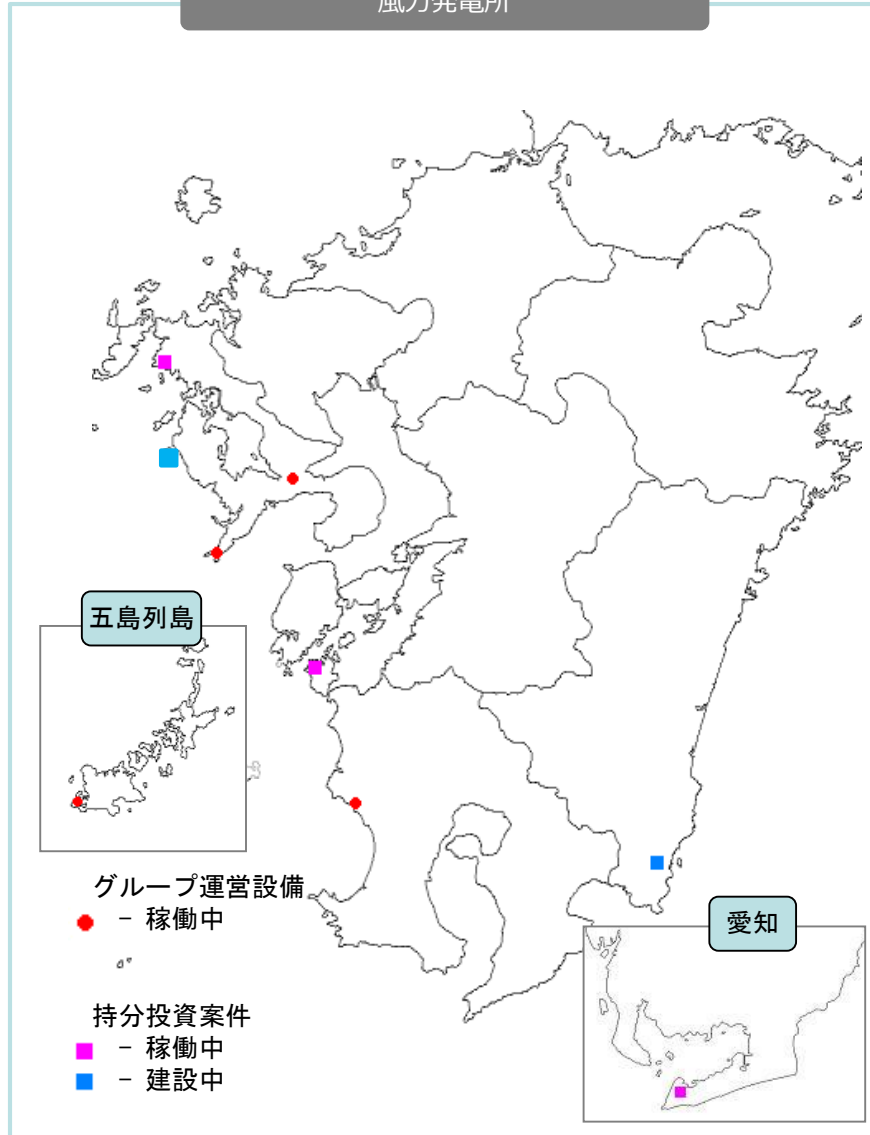
ピーク時 利益 18～20億円

メガソーラー発電所



発電事業への投資の状況（風力発電所）

風力発電所



グループ運営案件（設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上）

主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	5	38MW	38MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	5	38MW	38MW

持分出資案件（投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上）

主に定率法償却

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼働	3	73MW	15MW
建設中	2	72MW	34MW
計画	-	-	-
合計	5	145MW	49MW

中期経営計画

成長戦略の柱

「九州における安定的な基盤確立」

「首都圏事業の強化」

「人財の育成」

4つの重点施策

- 1 お客さまの信頼と期待に応える「**営業力**」の追求
- 2 競争に打ち勝つ「**技術力**」の進化
- 3 収益を生み出す「**現場力**」の向上
- 4 未来へ飛躍する「**成長力**」の強化



- 中期経営計画（16年3月期～20年3月期：5カ年計画）では、営業力、技術力、現場力、そして成長力に一層磨きをかけて、たとえ経営環境が変化しても、熾烈な競争を勝ち抜くことができるグループの総合力向上に取り組み、さらなる飛躍を目指す。

中期経営計画の数値目標

《 メインテーマ 》

■ 中期経営計画

さらなる飛躍への挑戦

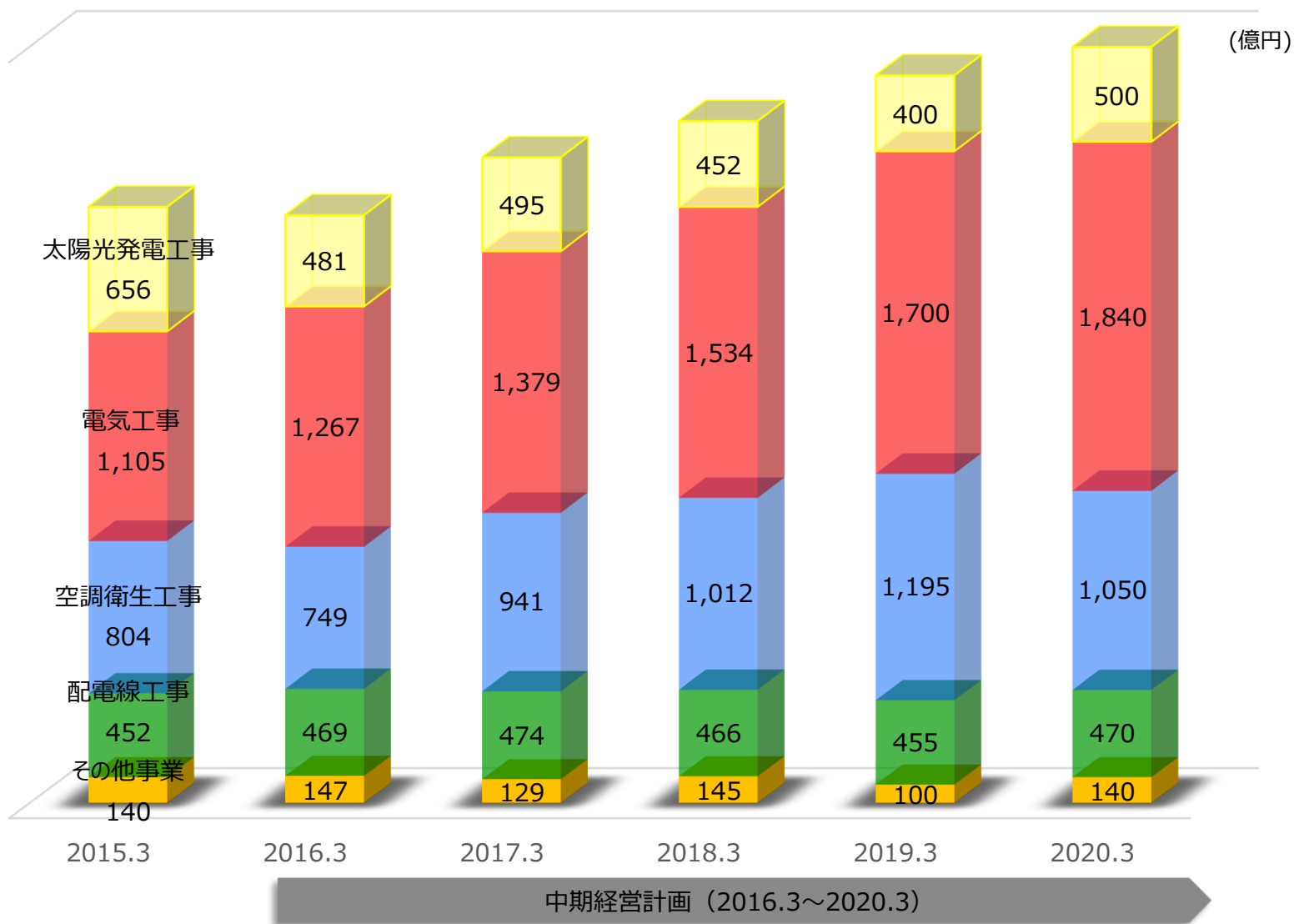
～新しい成長のステージへ～

《 2020年3月期の数値目標（連結） 》

（参考）2018年3月期実績

売 上 高	4,000 億円	3,608 億円
売 上 総 利 益 率	15.0 %以上	15.7 %
営 業 利 益 率	9.0 %以上	9.6 %
R O E (自己資本当期純利益率)	14.0 %以上	16.8 %

売上計画ロードマップ



売上高の合計 **4,000** 億円

事業別の内訳

太陽光発電工事 **500** 億円

電気・空調衛生工事 **2,890** 億円

配電線工事 **470** 億円

その他 **140** 億円

電気・空調衛生工事のエリア別内訳

九州 **1,760** 億円

東京 **725** 億円

関西・沖縄 **230** 億円

海外 **175** 億円

内、リニューアル工事 **1,300** 億円

《 技術・技能者 の定期採用人数実績 》

	2006	2007～2014	2015	2016	2017	2018
技術・技能 合計	133	200名程度	241	262	344	383名
高卒	111	150名程度	163	177	248	271名
大卒	22	50名程度	78	85	96	112名

《 2018年4月 採用実績の他社比較 》

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	ス・パ・ゼ・ット
全職種 合計	412名	330～340	60～100	230～290
高卒	272名	200名程度	10名程度	10名程度
大卒	140名	130～140	60～90	230～280

《 2020年3月期までの期末要員数計画 》

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	計画中増減
電 気 部 門	1,728	1,826	2,090	2,117	2,228	約 +500名
空 調 衛 生 部 門	921	990	1,052	1,100	1,160	約 +240名
電気・空調衛生の期末要員数	2,649	2,816	3,142	3,217	3,388	約 +740名
配 電 部 門	1,869	1,816	1,741	1,711	1,664	約 ▲210名
そ の 他	1,394	1,408	1,418	1,423	1,433	約 +40名
九電工単体従業員数	5,912	6,040	6,301	6,351	6,485	約 +570名
グループ従業員数	8,976	9,287	9,843		10,000	約 +1,000名

グループ従業員9,800名の内、約 8,000名が技術者

	(九電工)		(子会社)		
技能工数	約 2,000	+	約 2,100	=	約 4,100
施工管理者数	約 2,900	+	約 1,000	=	約 3,900

九電工グループの教育拠点「九電工アカデミー」を設立

配電昇柱研修



電気配線研修



九電工アカデミー外観



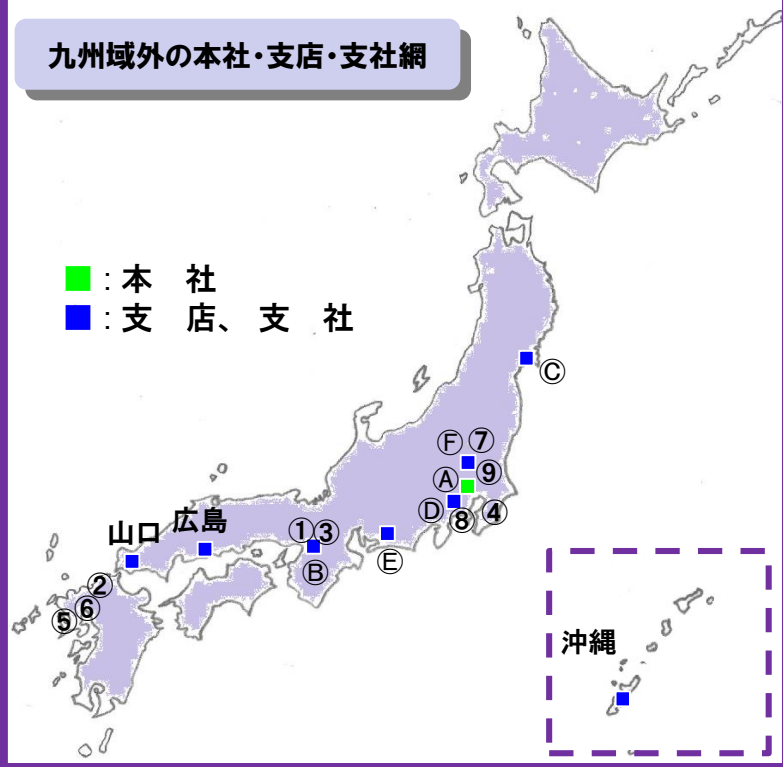
精神修養の場「朋学庵」



事業エリアの拡大と強化を推進。

首都圏や新規進出エリアで
それぞれの地域での
地域に密着した事業活動を目指す会社・
技術力を補完できる会社と資本提携。

九州域外の本社・支店・支社網



《 A. 九州域外の組織強化》

①	2008年	首都圏の組織を改組 東京本社を設置
②	2012年	大阪支店を関西支店へ改組 管轄範囲を拡大
③	2012年	東北支社を設置
④	2014年	横浜営業所を横浜支社へ改組
⑤	2015年	名古屋支社を設置
⑥	2017年	埼玉営業所を埼玉支社へ改組

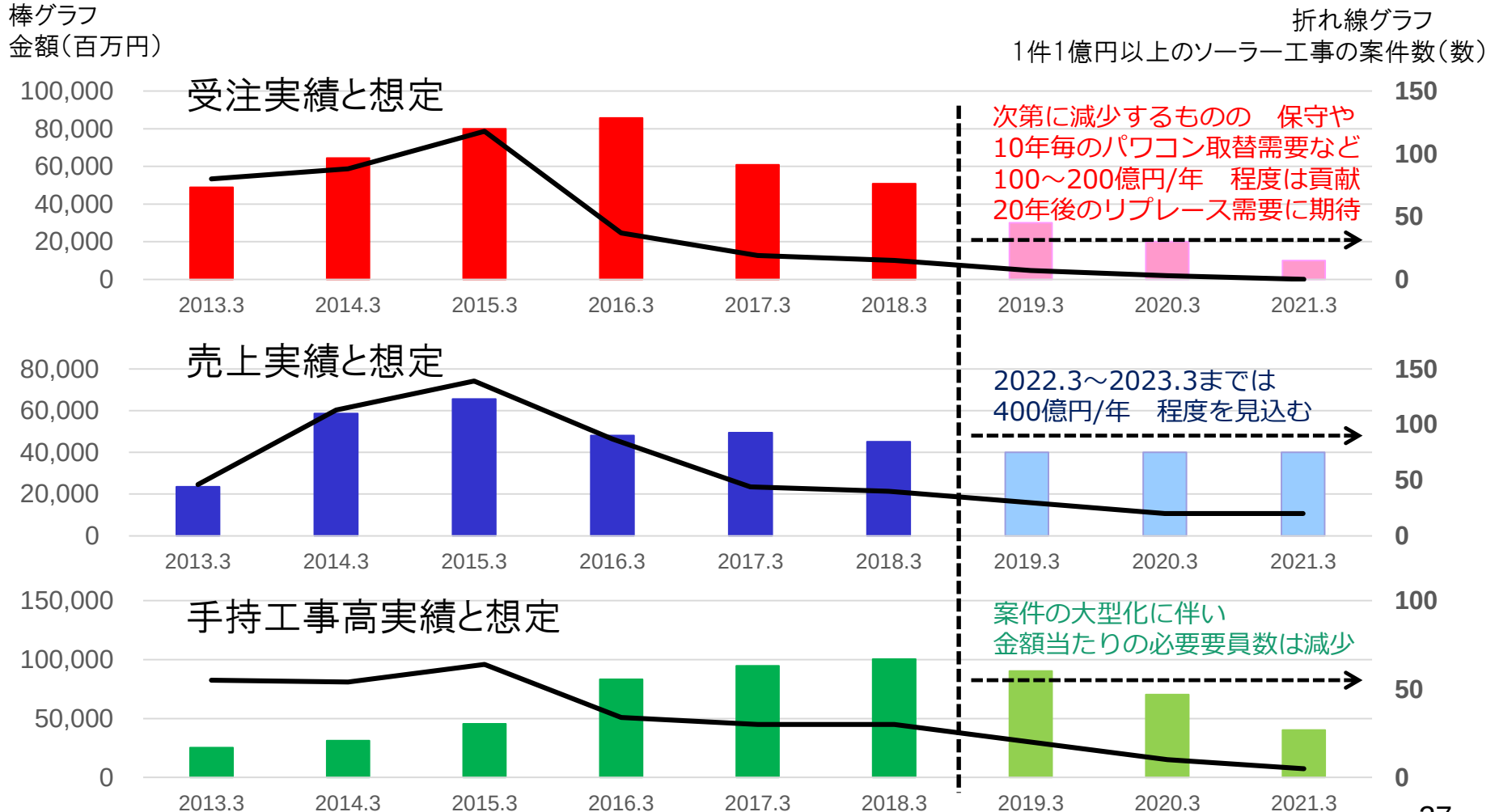
《 B. 九電グループへの新たな参加企業》

	参加年	会社名	所在地	2017年度売上高	従業員数
①	2014年	小寺電業	大阪市	1,566百万円	54名
②	2014年	隔測計装	福岡市	1,368百万円	51名
③	2015年	河内工業	大阪市	718百万円	15名
④	2015年	昭永電設	千葉市	1,098百万円	20名
⑤	2016年	九設工業	長崎市	722百万円	9名
⑥	2017年	陣内工務店	佐賀県 吉野ヶ里町	293百万円	29名
⑦	2018年	三友電設	郡山市	1,061百万円	41名
⑧	2018年	エルゴテック	横浜市	7,672百万円	143名
⑨	2018年	清和工業	水戸市	1,429百万円	33名

案件開発力・投資判断力が評価され、異業種パートナーとの強固なコネクションを構築。
現在、開発に時間を要した大型案件の情報が多く、パートナーからの特命受注を期待。

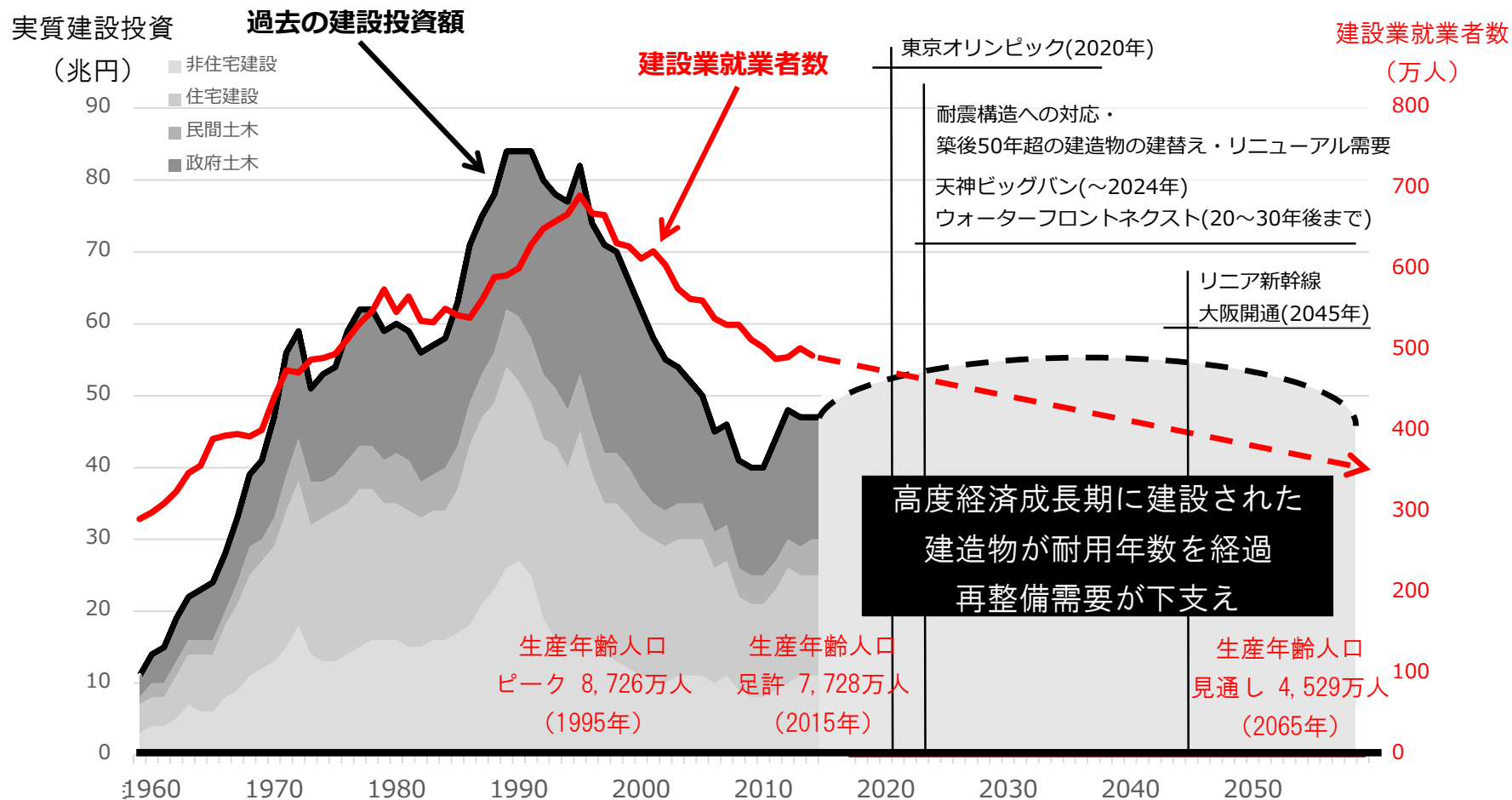
(なお、下記の見込みには宇久島プロジェクトは含んでいない)

元施工業者として10年後のパワコン取替需要や20年後のリブレース需要の取込みを目指す。



ポスト2020 建設業界の予測

建設需要は、大型プロジェクトや 建設後50年を超えるインフラの更新が下支え。
生産年齢人口減少により人手不足が加速、供給力が急減。



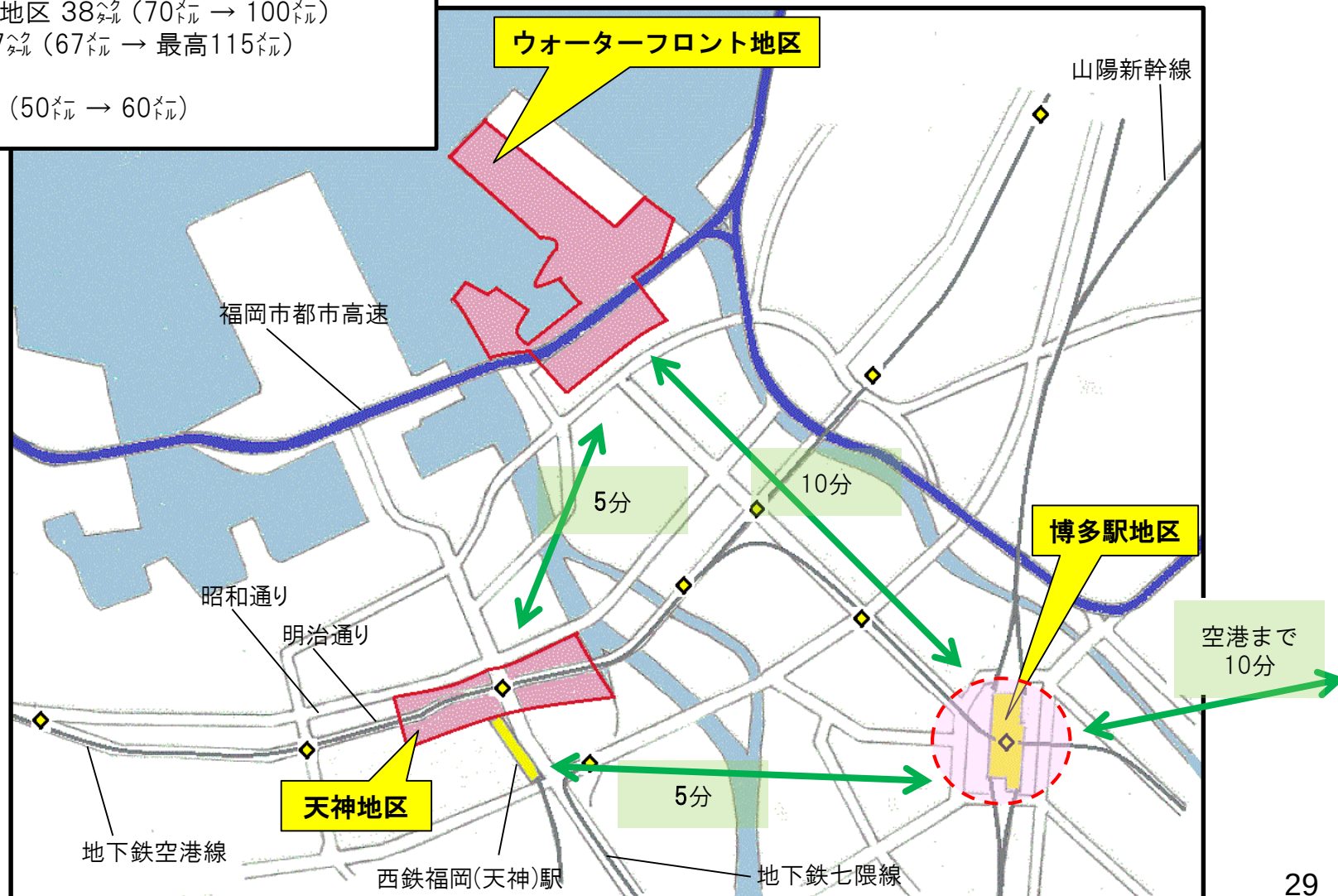
高さ制限緩和

ウォーターフロント地区 38m (70m → 100m)

天神地区 17m (67m → 最高115m)

緩和要請

博多駅地区 (50m → 60m)



多様なビジネスモデル それぞれの深掘り（設備工事業）

	ビジネスモデル	特 徴	ターゲット	ライバル	九電工の強み
①	提案元請型 九州沖縄という 確固たる地盤を 守り シェアUP	・電気/空気/水 一括 ・ソリューション営業 ・アフターサービス ・営業所地域密着 ・技術者＝営業マン ・中小型、利益率高	一般の法人 オフィス 商業施設 工場 病院 など	地域の中小 設備工事業者 建設業者 大手設備事業者 との差別化	技術者の提案力 営業所網 地域社会との共生
②	サブコン型 首都圏以外にも 関西・東海 東北・中国へ エリア拡大	・ゼネコンの下請 ・新築⇒保守メンテ ・施工中に改善提案 ・大型、利益率低	ゼネコン 設計事務所	全国の手 設備工事業者 中小設備事業者 との差別化	動員力 直営施工力 コスト競争力
③	資本参加型 日本全国で 再エネ開発 エネルギーサービス事業 PFI	・事業への資本参加 ・発注者側に参画 工事利益を確保 ・開発リスクを負担 投資利益を確保	公的セクター・ 地権者・商社・ デベロッパー・ エネルギー企業 など	ゼネコン・ デベロッパー・ エネルギー企業 など 設備工事業者との 差別化	経験値・ノウハウ 電気・空気・水 ワンストップ 同業との差別化 （独立した経営判断可能） 地域からの信頼・ 存在感